

「アメリカ資本主義と日本のとるべき道」

井内 俊文*

The American Capitalism & The Course of Japan

Toshifumi IUCHI*

【Summary】

Today, the communism lost the brilliancne of the past, the ideal that the progress of economy must be enable an affluence and peace of human being depend upon the countries of capitalism.

U.S. is intoxicated with the prosperity of economy and she is developing the various policies derive from "GLOBALIZATION", because she thinks to do the world oder her own way. But this way is the trace of the advanced countries of Europe before World War II. They established colonies around the wold and ruled the culture and the economy of other nations, but this action resulted in failure.

The Capitarism do not mean the democracy. The nation neglect humanity who concider pursuit of profit to bo more important than the walfare of people. The society that based the profit is unhumanity.

Taking into consideration the history up to now, I'd like Japan should have objection to U.S. and press the right choice for humann being.

【要旨】

経済の進歩が人類に豊かさと平和をもたらすはずだという理想は、共産主義が輝きを失った今、資本主義国家の肩に担わされた。

アメリカは自国の経済繁栄に酔い、世界秩序もまた自分たちの思い通りになると考え、グローバリゼーションと言う言葉の元に様々な政策を展開している。しかし、それはヨーロッパの先進諸国が第二次大戦前にたどった道なのでもある。戦前、ヨーロッパ諸国は世界中に植民地をつくり、他民族の文化、経済を自分たちの支配下に置いたが、それは無惨な結末となった。

資本主義イコール民主主義ではない。利益を最優先する国家は人間性を軽視する。経済であらゆるものを計ろうとする社会は非人間的な社会である。

日本は過去の歴史をふまえ、アメリカ資本主義に盲従することなくアメリカに異議をとねえ、人類にとっての正しい選択を迫るべきであろう。

1. はじめに

グローバリゼーションとグローバルスタンダード。この二つの言葉は似ているようで意味はかなり異なる。前者は世界共通の言葉であるが、後者はグローバリゼーションから日本人が作り出した造語である。それではグローバル・スタンダードの元となったグローバリゼーションとはなにか。実はこの言葉には大きく二つの異

なった意味がある。

しかし、われわれはその意味をきちんと分けることなく、混同して使っている。そのため、現在行われている政治・経済的な動きの多くが判然としないまま、ある意味で間違った方向へ進んでいるのである。この動きはソ連邦解体による社会主義国家のドミノ的崩壊に端を発するものである。

それはアメリカやイギリスなど、アングロサクソン

*非常勤講師 part-time lecturer

国家による資本主義と自由主義の勝利を宣言するものであったが、果たしてその通りのものだったのだろうか。自由と平和を標榜してきた資本主義が、いま世界各地で紛争や戦争を引き起こすトリガーとなっている。

人民の自由と民族の独立を抑圧することで成立していた、いわば偽の共産主義国家の崩壊が、各地での民族的宗教的対立を表面化させたのだ。大国は自立し抵抗する人々をテロという言葉でひとくくりにし、自ら起こした戦争は「自由の戦い」と言いつのっている。

またIMFや世界銀行などの超国家機関と巨大企業は資本主義経済システムを守るという大義を利用して、自らの利潤追求のみを画しているのである。

「富める者はさらに富み、中産階級は労働者階級へ、そして貧しい者はさらに貧しく」これがグローバリゼーションの意味だと気づくことは、世界を平和に豊かに作りかえるための第一歩である。

ここでグローバリゼーションの意味を明らかにするとともに、それがどこからもたらされたものか、またそれを避けることはできるのか。そしてまた、日本はこの大きな世界の潮流の中で、どのような役目を果たすべきなのかを考えてみたい。

2. グローバリゼーションとは

グローバリゼーションという概念がこれまで二つの意味で使われてきたことを認識する必要がある。

第一のものは、主としてテクノロジーの進化の結果として出現した。コンピュータと電気通信の飛躍的な発達により人間の行動範囲が広がり、国際的な商業活動や投資活動に関わる多くの制約が消滅し、遠隔地同士の経済交流も可能となった。ビジネスは迅速に、短時間に進めることが可能になった。

第二のものは、国家や企業間に存在してきた関係を変えようとする政治的意図を伴って行われているもので、アメリカの利益集団の指示に従って政府、国際機関、金融・報道の解説者によって推進されているものである。彼らは経済のために他国の政府に市場を開放し、金融システムを自由化すべきだと主張する。そのため、規制撤廃や金融の自由化、民営化を促進することは政治的選択として避けられないことのように映るのである。

グローバリゼーションを推進する側の論理は、経済発展が消費者にとって素晴らしいものであると考えることである。選択肢が増え、物事がより早く処理される、理論上モノやサービスはさらに安くなると。だが本当にそうだろうか。様々なシステムを通じて寡占が進むことによって利益を得るのは消費者ではなく産業

界であるのは歴史的な事実である。おそらくしばらくは安くなるとしても事態が安定してくれば、大企業が再び価格操作を始めるだろう。

一方消費者の大半は労働者である。モノやサービスを得るためには働かねばならない。競争が激しくなった社会では企業は生産性を高めることで製品の価格を下げようとする。その第一歩が組織の縮小だ。社員に早期退社を奨励したり、解雇したりすることで実行される。労働者には不確実性と脅威の方が増えるように思われる。

3. グローバリゼーションの発達

そもそも政治的な意味でのグローバリゼーションは「新保守主義」といわれたレーガン政権とサッチャー政権の政策などを通して自然発生的に生まれてきたビジョンである。1970年から80年代にかけて、西側の特に福祉国家では経済的発展が阻害されるという事態が起きた。福祉制度を利用して多額の公的資金が浪費された。やがて産業に活力を提供するのは市場活動に置いて他にないと信じられるようになった。利益追求を経済組織の動機とすればすべてがうまくいくという、市場原理の考えも現れてきた。このような考えと相まって、それまで政府や公共部門で行われてきた経済活動を、民間に移そうという動きが出てきたのである。

さらに推進派はソ連の崩壊を機に、かつての共産主義のたどった道を避けたいと思うならば、あらゆることを市場原理に任せることが人類に残された唯一の選択肢であり、すべての人々が豊かになれるのだと説いたのだった。

しかし、グローバル化が進んだ結果、豊かな国々で所得の格差が拡大したと言われている。先進国の未熟労働者は遠く離れた地域の安い労働者に取って代わられている。労働コストが確保できる貧しい国では工場を造ることが容易である。そのため経営者は従業員に対して賃金の引き下げを強要する力を獲得したのだ。

さらに「南」と「北」の分裂もこれまでよりも構造的になる可能性がある。「南」の国が経済大国が主導権を握っている貿易や資本の移動といった国際環境に依存する度合いがますます高まっているからだ。

このように科学技術が発達し瞬時に情報と金が移動する世界が誕生する一方で分裂も確実に増加する。セクトや民族集団、宗教原理主義者などの暴力が引き起こす分裂である。そこには人類の未来に対する希望や幸福を望む理想主義よりも偏狭な嫌悪と遺恨、孤立を好む人々が強権的に統合されることに対する反発も原因の一部になっていると思われるのである。

4. 市場崇拜のイデオロギー

多くの国で、また国際レベルで「市場（マーケット）」が神聖なものとして祀られていることは異常な現象である。もちろん歴史を遡れば人類は常に市場を体験してきた。互いにものを交換したり、売買してきた。この意味で市場は自然なもので、人間の生き方の一部でもある。

しかし、経済評論家や官僚が語る市場はこれとは異なり、実体を伴わない抽象的思考にすぎないことを認識すべきである。

市場思想は、新古典派経済学の中心思想であり、これを研究対象として社会全体を市場によって理解しようとするものである。市場は資源の配分、富の拡大、生産物を流通させる手段であり、市場調印だけで組織された社会は最良の社会であると、彼らは考えるのである。

彼らによれば、市場は「最適」な仕事をするとされる。なぜなら市場はすべての集団に対し最善の解決策を提示するからである。そして市場は慈悲深く、社会に還元する存在として描かれる。それは宗教的信仰に近い価値を市場に与えてしまったのである。

そもそも政府の干渉のない完全に自由な市場など存在したためしもないのだが、アメリカ人は数世代にわたって、政府の行動に懐疑的になるべく育てられてきた。彼らは経済や社会全体を改善する能力が政府にあるとは思っていない。こうしたアメリカ人のイデオロギーが市場崇拜と結びつくのは容易なことなのである。

しかし、現実には自由市場は相対的見解でしか存在しないし、それは無秩序な状況を避けるために、コントロールされる必要がある。市場に自由を与えた場合の危険性を十分認識している政府が注意深く作り出したか、伝統、法的秩序、礼儀その他文化的要素を加味しながら何世紀にもわたってゆっくりと進化してきたものである。

自由市場理論とよく結びつけられる経済学者にフリードマンがいる。彼は市場メカニズムの機能を基にして、市場は高度な価値を形成することが可能であると推論した。つまり、「市場は情報に通じた消費者によって維持されるのだから、市場社会は表現の自由を持つべきだ。従って、自由市場は自由民主主義の必然的パートナーである」。しかし、ナチズムやファシズム、軍事独裁政権などは自由市場の国である。現実には自由市場は民主主義を崩壊させるのである。

市場崇拜から利益を得るのは超国家企業である。グローバル企業には、貧困や環境問題を解決する能力が

ある。それゆえ、「市場のインセンティブ」が与えられるべきだと。仕事の創造や環境に優しいテクノロジーへの投資は、企業の利益につながる。企業による支配や企業の育成方法には市場の要求があり、今更それを覆すのは不可能であるというのだ。

5. グローバリゼーション＝ネオ・リベラリズム＝市場原理主義のウソ

19世紀半ば、多くの人々は「無制限の自由貿易は望ましいか否か」という問いをめぐって対立した。商業活動に政府はどこまで干渉すべきかと言うことであった。自由放任主義（レッセ・フェール）の提唱者は、自由経済競争はすべての人の利益になる、という学説を説いた。このリベラリズムの基本は、個々の人間には自分の人生にとって何が最善か選択する能力が備わっており、その能力を生かす機会を与えられるべきだという考えである。私欲を追求する個人主義と自由市場信仰は調和するというのである。

だが、このような自由市場が部分的にも存在したのはイギリスのみであった。そこには市場の自己調整機能を原理として、「神の見えざる手」を信念とする一方、市場参加者の社会的倫理の伝統が前提として備わっていたからであった。

しかしこれに批判的な学派があった。ひとつはリストであり、もう一つはマルクス主義である。リストは工業力によって国の弱点を克服するための政府主導型の経済活動を提唱し、マルクスは搾取される悲惨な労働者階級をなくすために資本主義そのものの放棄を提唱したのだった。

また、市場原理主義は福祉国家の発展に大きな影響を与えたケインズ主義にも取って代わったのである。ケインズは資本主義が初期の発展段階で社会的混乱を引き起こした事実と、資本主義が生み出した人類の不幸に批判的な人々にとって魅力的なイデオロギーである共産主義に対抗するため、完全雇用の必要性を説いたのであった。

人はみなまともな仕事と適度な収入、幸福な生活と円滑な経済活動資金が保証されるべきで、政府は必要とあれば国民の生活環境改善のためのインフラ整備に投資して、景気を刺激すべきだとしたのだった。このようにケインズの主張は政治と経済を区別するものではなかったが、自由主義にとってこれは都合の良いことだった。つまり、経済と政治が分離しないが故に、共産主義が衰え政治が勢いを失ったいま、経済学的な合意が社会秩序を維持する有効なものとして認められるようになったのである。こうして市場は政治までも

その配下に置いたのである。

ネオ・リベラリズムが強力なのは、それは人生に対する常識的で現実的なアプローチのように思えるからである。ネオ・リベラリズムに対する批判は、経済的自由に対する批判であり、資本主義そのものへの批判であると説明される。これはさらに、民主主義に反対することであるとされるのである。こうしたレトリックを使いネオ・リベラリズムは自由市場を旨とするのである。

それは経済発展と近代化が世界中でまったく同じことを意味し、アメリカで採用されている手段で達成されるとするのである。この考えでは、他国の習慣や制度は興味深くはあるが、取るに足りない民族的遺物であり、最悪の場合、健全な経済達成の障害としか見なされないものである。

また、ネオ・リベラリズムは「市場の信用」について語る。国が「市場の信用」を失う可能性について言及する。彼らの最重要目標は金融制度の自由化である。世界規模の市場が、企業だけでなく国の信用についても判断を下そうというのである。

自由、民主主義という言葉を操り、自分たちの利益のみを追求し、人々を不幸にするものそれこそが、グローバリゼーションの真実なのである。

6. アメリカの野望と先進諸国の追従

第二次大戦後、経済、軍事、技術、金融の分野で絶対的な地位を築き上げたアメリカは、ソ連崩壊後、自国経済のために私利私欲に走ることが可能になった。アメリカが貿易やサービスの自由化に躍起になる理由は、工業製品を輸入に頼るアメリカは知的所有権を主張できるエンタテインメント産業やソフトウェア、保険、銀行、電気通信、広告、ホテル、コンサルティング、情報サービスといったサービス産業分野で、強力な地位を築きたいがために世界市場を作り出したかったからである。こうした分野では規模が大きい方が有利である。そこで関連企業は政府に規制撤廃をするよう圧力をかけたのだ。ヨーロッパ人もこうした動きに取り残されることは自分たちの利益にならないと考えた。

こうして、無駄のない国家、規制撤廃、民営化とともにグローバルな効率と競争力という基準ですべてを評価するようにしようとしたのである。「競争力」を失わせる労働組合、農業助成策、福祉保障など20世紀の半ばには資本主義の欠陥を補完する役割を果たしていた制度の破壊を正当化する手段に利用されるようになったのである。

グローバリゼーションは結局アメリカによる世界の

植民地化であるという批判もうなずける。民主主義の普及にこと寄せて資本を含めた貿易の自由化を迫るのも、自由で巨大な市場が出現すれば、それは人類の利益になると単純に考えているからである。

アメリカは自分たちがもっとも進んだ近代国家であり、世界の国はアメリカを目ざすべきだと考えている。しかも社会主義国が崩壊したいま、世界は合衆国憲法の理念にしたがって全世界が同調するように組織化されるべきだという思想を抱いているように見える。しかも、アメリカは自分の行為は正当化されて当然だと考え、自分の行為が引き起こした負の影響は無視して良いと信じている。なぜなら長期的に見れば、それは人類の利益になると考えるからである。

日本やヨーロッパはグローバリゼーションに対して利益を得る立場にある。結局のところ、経済的利益は貧しい者から富める者への富の移転なのである。

専門知識やそのまがい物を押し売りする商人、政治ブローカー、ビジネス・ブローカーと結びついた商人、短期的利益にしか関心を払わない経営者がエリート層を形成し、社会の底辺では貧困が劣悪化し、それにつれて生活が貧窮する。都会の人々の行動が醜悪になり、公共のモラルが低下する。そして中産階級の生活の不安定と将来への不安が増大しているのである。実質賃金が上がらず、失業者が増えている。

民主主義の存続が不安な理由は中産階級が市民社会の主流であるのに、彼らの崩壊が政治的無関心を生み出しているからである。日本の政治が右傾化しつつあるのもその現れである。小泉政権はその不安につけ込み、日本の軍事化を推し進めているのである。

7. 経済の目指すべき方向

本来、経済の果たす役割は生活物資の供給である。食料を始め、人間が生存するために必要なものを得ることであり、次により快適に生活するために必要なものを作ることである。

経済は価値を生み出すと言われるが、その価値観は人によって異なる。社会が重要であり価値があると考ええるものは商業的利益と重なることが多い。しかし、商業的利益は社会の価値観とは異なる。商業的利益関係者がわれわれに価値があると信じこませたがっているものの中には、本当に価値があるものは少ないのである。

経済学の主流派の考えでは、価値と経済成長とが混同されることが頻繁に起こる。GDPの増加につながることは何でも良いとする考え方があり、この考えは価値に関する道徳観をひどくゆがめてしまう。

日本の建設官僚や建設族の政治家を作り出した建設業界は、日本人の経済生活を大きく歪めてしまった。美しい田園風景は破壊され、零細企業は異常なほど浪費の多い地球環境とはおおよそ調和の取れないインフラ政策に過剰に依存する体質ができています。これなど社会の利益にまったく貢献していないし、社会ニーズは社会システムの利益になるかどうかで決定されているのである。

また、経済開発は不平等を創造する。理想的には貧富の格差が大きい方がいい。しかし、グローバリゼーションでは大多数を犠牲にして、少数をさらに豊かにする傾向が明白になっている。

世界の人口の85%は、全世界の所得の15%しか手に入れてない。世界の20%の人口が地球の86%の資源を消費し、世界の80%の貧しい人々が世界の資源の14%を消費している。1996年において、世界のトップの億万長者358人の収入は、23億の貧しい人々の総所得に匹敵する。また、1960年に世界の人口のトップ20%の富裕層と、もっとも貧しい人口20%の比率は1対30であったが、90年にはそれが1対60と倍増したのである。グローバリゼーションによる経済発展が不平等を消滅させると言うことのウソがここにある。

このような傾向は日本における労働関係の変化にも如実に表れている。デフレ傾向を良いことに、正社員やフルタイムで働くことをあきらめさせ、アウトソーシングやパートタイマーという低い賃金で不安定な労働形態を推進する傾向にある。年間三万人を超える自殺者の大半が中高年で、経済的に追いつめられてものという悲惨な状況に、政府や企業は真剣に取り組もうとしていない。

多くの者が有意義な仕事から切り離され、労働を商品として売るプロレタリアートとなっている。かつて労使の間で見られた互惠関係はなく、何世紀にもわたって育まれた共同体は崩壊する可能性さえある。

かつての企業が地域社会に根付きそこで経済的活動を行うために必要とされた責任は、大企業にはない。地域社会を超越し地域社会との関係を絶ったところで経済活動をしているのだから、地域社会に対し責任を取ることもない。超国家社会になれば国家や市民に対する責任を超越してし、利潤追求には国家と地域を互いに反目させ税金の引き下げや最小限の環境規制を獲得しようとさえするのである。

8. おわりに—日本の進むべき道

世界においても、日本においても消費者市場は飽和状態にある。モノは増えても需要は十分でない。だか

らこそ、経済成長を求めて、金融活動が活発になったのである。企業を売却したり、合併したり。モノを売ることができなければ、企業を再構築したり企業の財産を奪う取ることによって儲けようとしたのである。

また、一〇代の若者を対象としたマーケットが発見さえするとそのために経済活動が費やされてきた。ポップミュージック、アイドルを中心としたエンタテインメント、本来は価値のない有名人文化に関する商品の需要などがそうである。現在はさらにもっと小さな子供のマーケットを作り出している。

コンピュータゲームをはじめとした音楽、映像、エンタテインメントやまったく不要なものを買わせようとする誘惑し続ける広告などがあれば、国民は幸福なのか、そしてそれは本当に必要なものなのかということである。つまり、それは経済成長なしでもやっていけるかということでもある。

今日の経済成長のほとんどはこうした不要なものか好ましからざるものに依存しているからである。つまり、資本主義はいかに発展するがままに任されてきたかと言うことを証明しているのである。

グローバリゼーションが達成しようとしているものは情報技術の発達とグローバル規模の市場、そして飽くなき経済成長である。そこには消費者や労働者の幸福は見えない。

日本はアメリカ資本主義とは異なる方法で経済成長を成し遂げてきた。それは一面では自由というものを否定した規制であったが、反面共同体としての日本という国の豊かさを実現してきた力でもあった。

アメリカでもヨーロッパでもない日本という政治経済システムの力を信じ、「マーケット」ではない、新しい世界秩序の構築に影響力を行使することが望まれるのである。グローバリゼーションにもなって進行する破滅的なトレンドを転換させるために大きな役割を果たすことこそが日本の目指す道だと考えるのである。

【参考文献】

- Karel van Wolferen 「Amerikan's Political Mission, The New Economy and Japan」(2000)
佐和隆光 「市場主義の終焉」岩波書店(2000)
内橋克人 「浪費なき成長」光文社(2000)